



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社
 コード番号 6652 URL <http://jp.idec.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 船木 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略企画本部長 (氏名) 小川 泰幸 TEL 06-6398-2500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月16日 配当支払開始予定日 2023年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	83,869	18.5	14,060	45.4	14,403	38.5	10,144	28.5
2022年3月期	70,789	31.1	9,672	139.3	10,398	153.4	7,896	181.7

（注）包括利益 2023年3月期 12,776百万円（27.8%） 2022年3月期 9,999百万円（163.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	348.37	346.49	18.9	14.5	16.8
2022年3月期	264.12	263.66	17.2	11.4	13.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 45百万円 2022年3月期 96百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	104,235	58,813	56.1	1,998.30
2022年3月期	94,960	49,008	51.2	1,677.51

（参考）自己資本 2023年3月期 58,465百万円 2022年3月期 48,660百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,009	△3,110	△4,403	15,070
2022年3月期	9,652	△1,386	△8,578	15,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,940	37.9	6.4
2023年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	3,796	37.3	7.1
2024年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		39.8	

（注）2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,000	△3.4	13,800	△1.9	13,800	△4.2	9,500	△6.4	326.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	33,224,485株	2022年3月期	33,224,485株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,966,734株	2022年3月期	4,216,940株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	29,120,504株	2022年3月期	29,895,610株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,561	16.2	6,240	51.2	9,280	27.5	7,350	15.8
2022年3月期	33,189	19.1	4,126	163.0	7,278	232.7	6,347	362.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	252.41	251.05
2022年3月期	212.32	211.95

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	69,010	35,834	51.4	1,212.89
2022年3月期	65,431	31,468	47.6	1,074.11

(参考) 自己資本 2023年3月期 35,486百万円 2022年3月期 31,157百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料のP5、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 連結業績概要	27
(2) 販売の状況	27
(3) 設備投資額	27
(4) 減価償却費	28
(5) 研究開発費	28
(6) 四半期別業績(連結)	28
(7) 四半期別製品別売上高(連結)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度においては、原材料価格の高騰及び部材調達の逼迫化等の懸案要因はあったものの、グローバルベースでの製造業の設備投資需要は昨年度同様に堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいては、ソリューション提供力のより一層の強化とデジタル関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等を中心にグローバルベースでさらに拡大している需要、市場要求に柔軟に対応することによって、主力のHMI事業・安全防爆事業を中心に売上が増加した結果、対前年同期比で、売上高・営業利益ともに大幅な増収増益となりました。

内訳としては、国内売上高は345億1千9百万円（前年同期比11.7%増）となり、海外においても、中国上海でのロックダウンによる影響もごく一時的なものにとどまり、全エリアにおいて大幅な増収となり、為替の円安効果も加わって海外売上高は493億4千9百万円（前年同期比23.7%増）となりました。これにより、当連結会計年度の連結売上高は838億6千9百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

利益面においては、増収効果とともに売価の適正化も順調に進み、原材料価格高騰の影響も克服して、売上総利益率は前年同期比で上昇し、さらには販売費及び一般管理費の水準適正化による販売管理費比率の低減効果と円安による増益効果もあって、営業利益は前年同期に比べ、43億8千8百万円増益の140億6千万円（前年同期比45.4%増）、経常利益は前年同期に比べ、40億5百万円増益の144億3百万円（前年同期比38.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期に比べ、22億4千8百万円増益の101億4千4百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

以上による当連結会計年度における業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期	2023年3月期	比較増減	増減率
売上高(百万円)	70,789	83,869	+13,079	+18.5%
売上総利益(百万円)	30,310	37,376	+7,066	+23.3%
売上総利益率(%)	42.8	44.6	+1.7	—
営業利益(百万円)	9,672	14,060	+4,388	+45.4%
営業利益率(%)	13.7	16.8	+3.1	—
経常利益(百万円)	10,398	14,403	+4,005	+38.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,896	10,144	+2,248	+28.5%

(為替レート)

米ドル平均レート(円)	112.40	135.51	+23.11	—
ユーロ平均レート(円)	129.91	138.15	+8.24	—
人民元平均レート(円)	17.51	19.75	+2.24	—

なお、当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

【日本】

日本においては、昨年度に引き続き半導体関連・自動車関連・工作機械・ロボット業界等の需要が堅調に推移し、主力製品を中心に市場要求に的確に対応した結果、売上高は前年同期に比べ、49億9千9百万円増収の390億4千5百万円（前年同期比14.7%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、22億1千2百万円増益の70億4千5百万円（前年同期比45.8%増）となりました。

【米州】

北米地域においても、高水準での需要が継続するとともに為替の大幅な円安効果もあり、売上高は前年同期に比べ、42億5千5百万円増収の158億1千5百万円（前年同期比36.8%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、14億3千4百万円増益の29億7千4百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

【欧州、中東及びアフリカ（以下、EMEA）】

欧州も、日本及び米州同様、制御用操作スイッチなど主力のHMI事業の売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、13億6千5百万円増収の133億5百万円（前年同期比11.4%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、1億3千1百万円増益の7億6千8百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

アジア・パシフィック地域においては、中国上海におけるロックダウンによる影響は限定的で前年同期比増収を確保し、他のアジア地域の需要も堅調であったことから、主力製品であるHMI事業の制御用操作スイッチやインダストリアルコンポーネンツ事業の制御用リレーの売上が大幅に増加した結果、売上高は前年同期に比べ、24億5千9百万円増収の157億3百万円（前年同期比18.6%増）となり、営業利益は前年同期に比べ、9億5百万円増益の34億3千8百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

当連結会計年度の製品種類別の売上高は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、製品種類別の区分を一部変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の製品種類区分に組み替えた数値で比較しております。

【HMI事業】

グローバル全地域において、昨年度に引き続き設備投資需要に支えられた結果、売上高は前年同期に比べ、48億7千4百万円増収の357億6千万円（前年同期比15.8%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」、「プログラマブル表示器」などの製品群です。

【インダストリアルコンポーネンツ事業】

主力市場である米州及び中国市場での制御用リレーの売上が増加した結果、売上高は前年同期に比べ、18億5千1百万円増収の154億7千6百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

※機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

【オートメーション&センシング事業】

日本、米州及びEMEAにおいて、依然としてプログラマブルコントローラの需要が堅調であった結果、売上高は前年同期に比べ、18億6千1百万円増収の103億2千7百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

※産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」やリレーや、物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

【安全・防爆事業】

日本及び中国を中心に安全関連機器の需要が大幅に伸長していることを背景に、売上高は前年同期に比べ、35億7千5百万円増収の162億8千2百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

※産業現場の安全を守る「非常停止用押ボタンスイッチ」や「安全スイッチ」、「イネーブル装置」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

【システム】

日本において引き続き、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上が堅調で、売上高は前年同期に比べ11億5百万円増収の48億4千8百万円（前年同期比29.5%増）となりました。

※顧客ニーズに合わせてI D E Cの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

【その他】

日本におけるその他システム関連製品の需要が減少した結果、売上高は前年同期に比べ、1億8千8百万円減収の11億7千4百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

※メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」に加え、太陽光併用型農業プラントのトータルソリューションを提供する「次世代農業ソリューション」、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産の額は、前連結会計年度末より92億7千4百万円増加し、1,042億3千5百万円となりました。これは主に、棚卸資産が50億8千3百万円、有形固定資産及び無形固定資産が17億3千2百万円、売上債権が17億1千5百万円、現金及び預金が5億1千1百万円増加したことなどによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より5億2千9百万円減少し、454億2千2百万円となりました。これは主に、リース債務が7億4百万円増加した一方で、未払法人税等が7億1千4百万円、借入金が7億5百万円、仕入債務が5億4百万円減少したことなどによるものです。

純資産の額は、利益剰余金が65億1千万円、為替換算調整勘定が27億2千5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末より98億4百万円増加し、588億1千3百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億3千3百万円減少し、150億7千万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、70億9百万円の収入（前年同期は96億5千2百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等を51億9千3百万円納付、棚卸資産が44億7千1百万円、売上債権が14億7千7百万円増加した一方で、税金等調整前当期純利益を144億1百万円、減価償却費を35億4千4百万円計上したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、31億1千万円の支出（前年同期は13億8千6百万円の支出）となりました。これは主に、固定資産の取得により29億2千4百万円、定期預金の預入により4億6百万円を支出したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、44億3百万円の支出（前年同期は85億7千8百万円の支出）となりました。これは主に、借入の返済により7億5百万円、配当金の支払いにより36億2千8百万円を支出したことなどによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
自己資本比率(%)	51.1	49.1	48.7	51.2	56.1
時価ベースの自己資本比率(%)	70.5	49.2	61.9	78.6	96.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	434.6	420.4	393.7	265.4	364.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.1	37.2	43.6	73.0	65.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を2022年に発表し、売上高800億円、営業利益率16%以上という目標を掲げました。

2023年3月期は、原材料価格の高騰や電子製品に使用している、一部電子部品などの調達難がありましたが、グローバルベースでの製造業の設備投資需要が堅調に推移したことに加え、収益性向上に向けた取り組みが寄与した結果、2023年3月期は過去最高を更新し、初年度で中期経営計画の目標を達成しました。

2024年3月期の世界経済は依然として不透明で、高インフレによる経済の低迷や地政学的リスクなど、さまざまな要因が事業環境に影響を与える可能性があります。

またコロナ禍から数年続いたグローバルサプライチェーンの混乱により市場から過剰発注されていた分が一巡し、徐々に流通在庫として溜まっており、このインパクトと為替変動を考慮し810億円の売上計画としております。

どのような市場環境であっても、当社グループがグローバルで持続的に成長できるよう、中期経営計画で掲げている新たなソリューション創出と共に、近年取り組んでいる生産ラインの増設や、海外工場への生産移管、自動化設備の導入などを積極的に推進することで、さらなる収益性の向上に取り組んでまいります。

以上を踏まえた2024年3月期通期の連結業績予想は、売上高810億円、営業利益138億円、経常利益138億円、親会社株主に帰属する当期純利益95億円を見込んでおります。なお、為替レートにつきましては、米ドル130円、ユーロ140円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社におきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主さまに対する安定的な配当の維持並びに適正な利益の還元を実施することを経営の最重要施策の一つと認識し、中長期的な観点でROE（自己資本利益率）及び株主資本配当率の向上に努めてまいりました。一方で、内部留保につきましても、事業展開を勘案し、中長期的展望に立った研究開発投資、生産合理化投資、情報化投資等に有効活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化にも取り組んでおります。さらに、利益還元の機動性を確保するために、取締役会決議による剰余金の配当が実施できる旨を、当社定款第36条に規定しております。

以上の方針を踏まえ、当期の期末配当金につきましては1株当たり65円とすることに決定いたしました。これにより、中間配当金の65円と合わせ、1株当たりの年間配当金は130円となります。今後の配当方針につきましては、引き続き中間・期末配当を着実に実施することを基本に、株主の皆さまへの利益還元を重視したうえで、業績、外部環境などの変化に対応した機動的な配当政策を展開してまいります。

なお、2024年3月期の1株当たり配当金は、当期同等の中間配当：65円、期末配当：65円の年間配当金：130円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,896	18,408
受取手形及び売掛金	11,402	12,987
電子記録債権	892	1,022
商品及び製品	7,767	11,777
仕掛品	1,959	2,323
原材料及び貯蔵品	5,845	6,555
その他	1,426	1,466
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	47,171	54,518
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,652	9,843
機械装置及び運搬具(純額)	2,875	3,513
工具、器具及び備品(純額)	1,609	1,727
土地	5,797	5,848
リース資産(純額)	211	190
使用権資産(純額)	1,061	1,754
建設仮勘定	1,018	887
有形固定資産合計	22,227	23,766
無形固定資産		
商標権	2,383	2,411
顧客関連資産	7,587	7,634
ソフトウェア	1,064	1,138
のれん	11,593	11,636
その他	62	63
無形固定資産合計	22,691	22,885
投資その他の資産		
投資有価証券	419	601
長期貸付金	114	49
退職給付に係る資産	326	318
繰延税金資産	1,343	1,490
その他	702	641
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	2,870	3,065
固定資産合計	47,789	49,717
資産合計	94,960	104,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186	4,916
電子記録債務	2,183	1,948
短期借入金	3,800	5,000
1年内返済予定の長期借入金	2,105	11,935
リース債務	360	497
未払金	809	1,040
未払費用	2,803	2,969
未払法人税等	2,626	1,911
契約負債	584	686
預り金	207	156
製品保証引当金	40	37
その他	953	959
流動負債合計	21,660	32,059
固定負債		
長期借入金	18,260	6,525
リース債務	962	1,530
繰延税金負債	2,799	3,007
役員退職慰労引当金	45	50
退職給付に係る負債	1,577	1,557
資産除去債務	90	120
その他	556	571
固定負債合計	24,291	13,362
負債合計	45,951	45,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,231	9,397
利益剰余金	34,022	40,532
自己株式	△7,759	△7,299
株主資本合計	45,551	52,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	24
為替換算調整勘定	3,061	5,787
退職給付に係る調整累計額	6	△33
その他の包括利益累計額合計	3,109	5,778
新株予約権	311	347
非支配株主持分	37	—
純資産合計	49,008	58,813
負債純資産合計	94,960	104,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	70,789	83,869
売上原価	40,479	46,492
売上総利益	30,310	37,376
販売費及び一般管理費	20,638	23,315
営業利益	9,672	14,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	100
持分法による投資利益	96	45
為替差益	722	467
その他	272	326
営業外収益合計	1,129	938
営業外費用		
支払利息	131	107
デリバティブ損失	30	170
デリバティブ評価損	105	—
その他	135	318
営業外費用合計	403	596
経常利益	10,398	14,403
特別利益		
固定資産売却益	911	32
投資有価証券売却益	—	119
新株予約権戻入益	22	31
特別利益合計	933	183
特別損失		
固定資産売却損	5	5
固定資産廃棄損	56	50
子会社再編損	—	129
特別損失合計	61	185
税金等調整前当期純利益	11,270	14,401
法人税、住民税及び事業税	3,603	4,480
法人税等調整額	△168	△186
法人税等合計	3,435	4,293
当期純利益	7,835	10,107
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△60	△37
親会社株主に帰属する当期純利益	7,896	10,144

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	7,835	10,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46	△17
為替換算調整勘定	2,200	2,725
退職給付に係る調整額	10	△39
その他の包括利益合計	2,164	2,669
包括利益	9,999	12,776
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,060	12,813
非支配株主に係る包括利益	△60	△37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,215	28,076	△5,329	42,018
当期変動額					
剰余金の配当			△1,949		△1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,896		7,896
自己株式の取得				△2,453	△2,453
自己株式の処分		15		24	39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	5,946	△2,429	3,532
当期末残高	10,056	9,231	34,022	△7,759	45,551

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	88	860	△4	944	148	—	43,111
当期変動額							
剰余金の配当							△1,949
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,896
自己株式の取得							△2,453
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△46	2,200	10	2,164	162	37	2,364
当期変動額合計	△46	2,200	10	2,164	162	37	5,897
当期末残高	42	3,061	6	3,109	311	37	49,008

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,056	9,231	34,022	△7,759	45,551
当期変動額					
剰余金の配当			△3,634		△3,634
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,144		10,144
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		165		461	627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	165	6,510	459	7,135
当期末残高	10,056	9,397	40,532	△7,299	52,687

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	42	3,061	6	3,109	311	37	49,008
当期変動額							
剰余金の配当							△3,634
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,144
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△17	2,725	△39	2,669	36	△37	2,668
当期変動額合計	△17	2,725	△39	2,669	36	△37	9,804
当期末残高	24	5,787	△33	5,778	347	—	58,813

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,270	14,401
減価償却費	3,264	3,544
子会社再編損	—	129
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△119
のれん償却額	897	887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△77	△87
受取利息及び受取配当金	△38	△100
支払利息	131	107
為替差損益(△は益)	△252	△403
持分法による投資損益(△は益)	△96	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	23	△4
デリバティブ損益(△は益)	105	103
固定資産売却損益(△は益)	△906	△26
固定資産廃棄損	56	50
売上債権の増減額(△は増加)	△1,831	△1,477
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,031	△4,471
前受金の増減額(△は減少)	△157	—
契約負債の増減額(△は減少)	584	73
未収入金の増減額(△は増加)	15	4
仕入債務の増減額(△は減少)	1,425	△554
未払金の増減額(△は減少)	74	22
未払費用の増減額(△は減少)	96	77
未払又は未収消費税等の増減額	△211	45
預り金の増減額(△は減少)	△67	△50
その他	△26	84
小計	11,216	12,191
利息及び配当金の受取額	63	118
利息の支払額	△132	△107
法人税等の支払額	△1,495	△5,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,652	7,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,360	△3,523
定期預金の払戻による収入	1,688	3,116
有形固定資産の取得による支出	△1,718	△2,586
有形固定資産の売却による収入	1,656	42
無形固定資産の取得による支出	△287	△338
投資有価証券の取得による支出	△6	△144
投資有価証券の売却による収入	—	182
事業譲受による支出	△420	—
長期貸付金の回収による収入	64	63
その他	△2	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,386	△3,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,650	26,100
短期借入金の返済による支出	△21,700	△24,900
長期借入れによる収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△2,730	△2,105
自己株式の取得による支出	△2,453	△1
配当金の支払額	△1,948	△3,628
非支配株主からの払込みによる収入	98	—
リース債務の返済による支出	△514	△523
その他	20	454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,578	△4,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	507	369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194	△133
現金及び現金同等物の期首残高	15,009	15,203
現金及び現金同等物の期末残高	15,203	15,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 32社

連結子会社の名称

- (1) I D E Cシステムズ&コントロールズ株式会社
- (2) I D E Cロジスティクスサービス株式会社
- (3) I D E C A U T O - I D S O L U T I O N S株式会社
- (4) I D E Cファクトリーソリューションズ株式会社
- (5) I D E Cセールスサポート株式会社
- (6) I D E C A L P S T e c h n o l o g i e s株式会社
- (7) I D E C C O R P O R A T I O N
- (8) I D E C E n v i r o n m e n t a l S o l u t i o n s L L C
- (9) I D E C I Z U M I A S I A P T E L T D.
- (10) I D E C A S I A (T H A I L A N D) C O . , L T D.
- (11) I D E C C O N T R O L S I N D I A P R I V A T E L I M I T E D
- (12) 台湾愛徳克股份有限公司
- (13) 台湾和泉電気股份有限公司
- (14) 蘇州和泉電気有限公司
- (15) I D E C H O N G K O N G C O . , L T D.
- (16) I D E C I Z U M I (H . K .) C O . , L T D.
- (17) 愛徳克電気貿易(上海)有限公司
- (18) 愛徳克電子科技(上海)有限公司
- (19) 太倉科奈徳電気有限公司
- (20) M M I T e c h n o l o g i e s S A S
- (21) A P E M S A S
- (22) C o n t a c t T e c h n o l o g i e s U K L t d
- (23) A P E M C o m p o n e n t s L t d
- (24) M E C A p S
- (25) A P E M , I n c .
- (26) A P E M A B
- (27) A P E M G m b H
- (28) A P E M B e n e l u x N . V .
- (29) A P E M B . V .
- (30) A P E M I T A L I A S R L
- (31) S A C E M A S A R L
- (32) S A M E L E C S A R L

前連結会計年度において連結子会社でありました、和泉電気自動化制御(深圳)有限公司は清算終了、I H M T e c h n o l o g i e s S A SはM M I T e c h n o l o g i e s S A Sへの合併、A P E M (W u j i n) E l e c t r o n i c C o . , L t dは株式の売却により、それぞれ減少しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社
佐用・I D E C有限責任事業組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州和泉電気有限公司、愛徳克電気貿易（上海）有限公司、愛徳克電子科技（上海）有限公司、太倉科奈徳電気有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、A P E Mグループ13社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引

時価法

③棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	3年～17年
工具器具及び備品	2年～20年

②無形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

定額法を採用しております。

商標権	20年
顧客関連資産	12年～20年
自社利用のソフトウェア	5年

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

④使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

③製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、発生可能性を勘案し、補修に必要な見積り額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（11年～15年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループの主な履行義務は、物品の販売であり、国内販売においては収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。海外子会社においては、契約に基づき出荷時又は納品時にリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。物品の販売においては、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から、値引き等を差し引いた金額で測定しております。

これらの契約における通常の支払期限は短期の内に到来し、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはその効果が発現すると見積もられる期間（5年～20年）で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として制御機器関連製品の製造及び販売を行っております。現地法人は、それぞれが独立した経営単位として各地域に適した戦略を立案し事業戦略を展開しており、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントである、「日本」、「米州」、「EMEA」、「アジア・パシフィック」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント間の内部取引及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結財務諸表計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	34,045	11,560	11,940	13,244	70,789	—	70,789
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,045	11,560	11,940	13,244	70,789	—	70,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,812	513	1,782	7,408	18,517	△18,517	—
計	42,857	12,073	13,722	20,652	89,306	△18,517	70,789
セグメント利益	4,833	1,540	636	2,532	9,542	129	9,672
セグメント資産	47,230	14,396	26,982	15,770	104,379	△9,419	94,960
その他の項目							
減価償却費	1,288	394	1,081	500	3,264	—	3,264
のれん償却額	204	128	565	—	897	—	897
持分法適用会社への投資額	103	—	—	—	103	—	103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,365	363	485	335	2,549	△46	2,503

(注) 1. セグメント利益の調整額129百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△9,419百万円は、全社資産396百万円及びセグメント間調整額△9,815百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△46百万円は、セグメント間取引消去であります。

5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整項目	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	39,045	15,815	13,305	15,703	83,869	—	83,869
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	39,045	15,815	13,305	15,703	83,869	—	83,869
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,215	649	2,438	10,323	24,626	△24,626	—
計	50,260	16,464	15,744	26,026	108,496	△24,626	83,869
セグメント利益	7,045	2,974	768	3,438	14,226	△165	14,060
セグメント資産	50,663	16,504	29,663	17,359	114,190	△9,955	104,235
その他の項目							
減価償却費	1,314	464	1,167	596	3,544	—	3,544
のれん償却額	150	136	600	—	887	—	887
持分法適用会社への 投資額	180	—	—	—	180	—	180
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,614	241	1,245	1,036	4,136	△47	4,088

- (注) 1. セグメント利益の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額△9,955百万円は、全社資産501百万円及びセグメント間調整額△10,456百万円が含まれております。全社資産は、主に、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去であります。
5. 主として一時点で充足される履行義務となりますが、一部、一定の期間にわたり充足される履行義務が含まれております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務として認識した金額は軽微であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネンツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	30,885	13,625	8,465	12,706	3,742	1,363	70,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
30,904	11,532	11,747	16,604	70,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,068	1,916	2,454	3,787	22,227

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	HMI 事業	インダスト リアルコン ポーネンツ 事業	オートメー ション& センシング 事業	安全・ 防爆事業	システム	その他	合計
外部顧客への売上高	35,760	15,476	10,327	16,282	4,848	1,174	83,869

(注) 当連結会計年度より、製品種類別の区分を一部変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度の表記を変更後に合わせております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
34,519	15,672	13,466	20,210	83,869

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	合計
14,231	2,086	3,206	4,242	23,766

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	204	128	565	—	—	897
当期末残高	1,147	1,930	8,515	—	—	11,593

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	EMEA	アジア・ パシフィック	全社・消去	合計
当期償却額	150	136	600	—	—	887
当期末残高	1,072	1,952	8,612	—	—	11,636

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,677円51銭	1,998円30銭
1株当たり当期純利益	264円12銭	348円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	263円66銭	346円49銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,896	10,144
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,896	10,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,895,610	29,120,504
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数(株)	52,282	157,575
(うち新株予約権(株))	52,282	157,575
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,008	58,813
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	348	347
(うち新株予約権(百万円))	311	347
(うち非支配株主持分(百万円))	37	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,660	58,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	29,007,545	29,257,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743	5,438
受取手形	1	0
売掛金	7,654	8,867
電子記録債権	529	514
商品	1,051	2,136
製品	1,034	1,881
原材料	1,827	1,982
仕掛品	1,083	997
貯蔵品	100	146
前払費用	203	263
関係会社短期貸付金	1,586	2,462
未収入金	633	555
支給材料未収入金	12	14
その他	242	88
流動資産合計	20,704	25,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,889	4,778
構築物	130	111
機械及び装置	678	937
車両運搬具	8	21
工具、器具及び備品	527	445
土地	4,105	4,090
リース資産	154	144
建設仮勘定	314	471
有形固定資産合計	10,810	11,001
無形固定資産		
ソフトウェア	862	976
のれん	26	5
その他	1	0
無形固定資産合計	890	983
投資その他の資産		
投資有価証券	170	275
関係会社株式	26,287	26,287
関係会社出資金	1,525	1,569
関係会社長期貸付金	3,648	2,129
前払年金費用	290	281
繰延税金資産	747	761
その他	393	406
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	33,026	31,675
固定資産合計	44,727	43,660
資産合計	65,431	69,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,958	3,680
電子記録債務	2,183	1,948
短期借入金	3,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	2,105	11,935
リース債務	70	69
未払金	997	1,173
未払費用	755	843
未払法人税等	1,666	1,214
契約負債	5	4
預り金	181	126
その他	0	—
流動負債合計	13,923	24,995
固定負債		
長期借入金	18,260	6,325
関係会社長期借入金	—	116
退職給付引当金	1,154	1,121
リース債務	100	90
資産除去債務	7	7
その他	518	519
固定負債合計	20,039	8,180
負債合計	33,963	33,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金		
資本準備金	5,000	5,000
その他資本剰余金	4,134	4,300
資本剰余金合計	9,134	9,300
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	316	316
繰越利益剰余金	19,342	23,057
利益剰余金合計	19,658	23,373
自己株式	△7,759	△7,299
株主資本合計	31,089	35,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	55
評価・換算差額等合計	67	55
新株予約権	311	347
純資産合計	31,468	35,834
負債純資産合計	65,431	69,010

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	33,189	38,561
売上原価	18,888	21,156
売上総利益	14,300	17,405
販売費及び一般管理費	10,174	11,165
営業利益	4,126	6,240
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,318	2,349
為替差益	690	570
受取手数料	205	239
その他	178	157
営業外収益合計	3,393	3,317
営業外費用		
支払利息	91	38
デリバティブ損失	30	170
デリバティブ評価損	105	—
その他	14	68
営業外費用合計	241	277
経常利益	7,278	9,280
特別利益		
固定資産売却益	896	18
投資有価証券売却益	—	119
新株予約権戻入益	22	31
特別利益合計	919	169
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産廃棄損	51	8
特別損失合計	54	8
税引前当期純利益	8,143	9,441
法人税、住民税及び事業税	1,913	2,115
法人税等調整額	△118	△24
法人税等合計	1,795	2,091
当期純利益	6,347	7,350

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,118	9,118	533	14,726	15,260
当期変動額							
剰余金の配当						△1,949	△1,949
固定資産圧縮積立金の取崩					△217	217	—
当期純利益						6,347	6,347
自己株式の取得							
自己株式の処分			15	15			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	15	15	△217	4,615	4,397
当期末残高	10,056	5,000	4,134	9,134	316	19,342	19,658

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,329	29,106	110	110	148	29,364
当期変動額						
剰余金の配当		△1,949				△1,949
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
当期純利益		6,347				6,347
自己株式の取得	△2,453	△2,453				△2,453
自己株式の処分	24	39				39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△42	△42	162	120
当期変動額合計	△2,429	1,983	△42	△42	162	2,103
当期末残高	△7,759	31,089	67	67	311	31,468

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	10,056	5,000	4,134	9,134	316	19,342	19,658
当期変動額							
剰余金の配当						△3,634	△3,634
当期純利益						7,350	7,350
自己株式の取得							
自己株式の処分			165	165			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	165	165	—	3,715	3,715
当期末残高	10,056	5,000	4,300	9,300	316	23,057	23,373

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△7,759	31,089	67	67	311	31,468
当期変動額						
剰余金の配当		△3,634				△3,634
当期純利益		7,350				7,350
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	461	627				627
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△12	△12	36	24
当期変動額合計	459	4,341	△12	△12	36	4,365
当期末残高	△7,299	35,431	55	55	347	35,834

5. その他

(1) 連結業績概要

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期 (予想値)	
売上高	70,789	(131.1)	83,869	(118.5)	81,000	(96.6)
営業利益	9,672	(239.3)	14,060	(145.4)	13,800	(98.1)
経常利益	10,398	(253.4)	14,403	(138.5)	13,800	(95.8)
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,896	(281.7)	10,144	(128.5)	9,500	(93.6)

(2) 販売の状況

① 製品別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期 (予想値)	
HMI事業	30,885	(130.2)	35,760	(115.8)	36,200	(101.2)
インダストリアル コンポーネンツ事業	13,625	(139.0)	15,476	(113.6)	13,900	(89.8)
オートメーション& センシング事業	8,465	(121.5)	10,327	(122.0)	10,200	(98.8)
安全・防爆事業	12,706	(139.8)	16,282	(128.1)	15,700	(96.4)
システム	3,742	(106.4)	4,848	(129.5)	4,000	(82.5)
その他	1,363	(153.0)	1,174	(86.1)	1,000	(85.2)
合計	70,789	(131.1)	83,869	(118.5)	81,000	(96.6)

② 仕向地別売上高

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期 (予想値)	
国内売上高	30,904	(125.4)	34,519	(111.7)	33,300	(96.5)
海外売上高						
米州	11,532	(135.5)	15,672	(135.9)	—	(—)
EMEA	11,747	(132.4)	13,466	(114.6)	—	(—)
アジア・ パシフィック	16,604	(138.8)	20,210	(121.7)	—	(—)
海外売上高計	39,885	(135.9)	49,349	(123.7)	47,700	(96.7)
合計	70,789	(131.1)	83,869	(118.5)	81,000	(96.6)

(3) 設備投資額

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期 (予想値)	
連結	2,503	(70.2)	4,088	(163.3)	4,200	(102.7)

(4) 減価償却費

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想値)
連結	3,264 (109.5)	3,544 (108.6)	3,900 (110.0)

(5) 研究開発費

() 内は各年度の売上高比 (単位: 百万円、%)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予想値)
連結	2,593 (3.7)	2,958 (3.5)	3,100 (3.8)

(6) 四半期別業績 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2023年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
売上高	20,157 (116.7)	23,022 (130.9)	20,927 (120.3)	19,761 (106.6)	83,869 (118.5)
営業利益	3,153 (137.1)	4,406 (172.6)	3,871 (165.4)	2,629 (106.1)	14,060 (145.4)
経常利益	3,562 (146.2)	4,577 (177.0)	3,523 (142.7)	2,738 (94.2)	14,403 (138.5)
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	2,555 (142.0)	3,138 (181.8)	2,305 (129.7)	2,145 (82.8)	10,144 (128.5)

(7) 四半期別製品別売上高 (連結)

() 内は前年度比 (単位: 百万円、%)

	2023年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間計
HMI事業	8,880 (118.2)	9,500 (124.1)	8,919 (117.0)	8,459 (104.5)	35,760 (115.8)
インダストリアル コンポーネンツ事業	4,002 (122.6)	4,519 (130.6)	3,684 (110.4)	3,270 (91.8)	15,476 (113.6)
オートメーション& センシング事業	2,158 (101.0)	3,097 (141.4)	2,320 (108.1)	2,749 (138.1)	10,327 (122.0)
安全・防爆事業	3,841 (125.9)	4,326 (135.8)	4,321 (138.8)	3,792 (113.0)	16,282 (128.1)
システム	950 (105.5)	1,213 (142.1)	1,413 (158.8)	1,271 (115.9)	4,848 (129.5)
その他	323 (80.1)	365 (151.6)	268 (94.6)	217 (50.0)	1,174 (86.1)
合計	20,157 (116.7)	23,022 (130.9)	20,927 (120.3)	19,761 (106.6)	83,869 (118.5)